

平成30事業年度

附属明細書 (職業能力開発勘定)

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月 31日

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要
						当期償却額	当期減損額				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	6,802,224,216	630,256,573	13,497,988	7,418,982,801	1,714,879,693	347,401,409	327,184	232,668	5,703,775,924	
	構築物	1,762,790,422	226,699,100	8,538,532	1,980,950,990	744,018,016	133,806,263	125,921	0	1,236,807,053	
	機械装置	39,894,242,072	5,517,355,317	1,394,701,303	44,016,896,086	22,104,871,229	5,394,083,552	0	0	21,912,024,857	
	車両運搬具	311,192,078	31,476,335	6,487,636	336,180,777	255,580,919	40,094,477	0	0	80,599,858	
	工具器具備品	2,256,179,475	689,364,100	393,003,917	2,552,539,658	1,374,754,039	324,949,267	0	0	1,177,785,619	
	計	51,026,628,263	7,095,151,425	1,816,229,376	56,305,550,312	26,194,103,896	6,240,334,968	453,105	232,668	30,110,993,311	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	46,128,055,438	2,008,804,679	400,142,536	47,736,717,581	15,024,049,455	1,815,263,264	9,634,679	3,928,415	32,703,033,447	
	構築物	3,780,360,523	354,672,096	14,877,332	4,120,155,287	1,920,324,450	219,674,280	1,628,787	0	2,198,202,050	
	機械装置	427,544,528	0	35,987,557	391,556,971	376,541,499	10,814,650	0	0	15,015,472	
	工具器具備品	42,616,855	0	0	42,616,855	29,838,953	6,731,604	0	0	12,777,902	
	計	50,378,577,344	2,363,476,775	451,007,425	52,291,046,694	17,350,754,357	2,052,483,798	11,263,466	3,928,415	34,929,028,871	
非償却資産	土地	40,000,448,749	0	323,485,931	39,676,962,818	0	0	78,590,354	20,110,732	39,598,372,464	
	建設仮勘定	1,243,926,353	3,636,265,871	4,211,291,526	668,900,698	0	0	0	0	668,900,698	
	計	41,244,375,102	3,636,265,871	4,534,777,457	40,345,863,516	0	0	78,590,354	20,110,732	40,267,273,162	
有形固定資産合計	建物	52,930,279,654	2,639,061,252	413,640,524	55,155,700,382	16,738,929,148	2,162,664,673	9,961,863	4,161,083	38,406,809,371	
	構築物	5,543,150,945	581,371,196	23,415,864	6,101,106,277	2,664,342,466	353,480,543	1,754,708	0	3,435,009,103	
	機械装置	40,321,786,600	5,517,355,317	1,430,688,860	44,408,453,057	22,481,412,728	5,404,898,202	0	0	21,927,040,329	
	車両運搬具	311,192,078	31,476,335	6,487,636	336,180,777	255,580,919	40,094,477	0	0	80,599,858	
	工具器具備品	2,298,796,330	689,364,100	393,003,917	2,595,156,513	1,404,592,992	331,680,871	0	0	1,190,563,521	
	土地	40,000,448,749	0	323,485,931	39,676,962,818	0	0	78,590,354	20,110,732	39,598,372,464	
	建設仮勘定	1,243,926,353	3,636,265,871	4,211,291,526	668,900,698	0	0	0	0	668,900,698	
	計	142,649,580,709	13,094,894,071	6,802,014,258	148,942,460,522	43,544,858,253	8,292,818,766	90,306,925	24,271,815	105,307,295,344	
無形固定資産	電話加入権	911	0	0	911	0	0	0	0	911	
	計	911	0	0	911	0	0	0	0	911	
投資その他の資産	敷金	8,405,000	699,000	1,954,500	7,149,500	0	0	0	0	7,149,500	
	計	8,405,000	699,000	1,954,500	7,149,500	0	0	0	0	7,149,500	

(注1) 建物の当期増加額 2,639,061,252円は、職業能力開発施設の改修工事等によるものである。

(注2) 機械装置の当期増加額 5,517,355,317円は、職業訓練用機器の取得によるものである。

(注3) 機械装置の当期減少額 1,430,688,860円は、職業訓練用機器の除却によるものである。

(注4) 建設仮勘定の当期増加額 3,636,265,871円は、職業能力開発施設の改修工事等によるものである。

(注5) 建設仮勘定の当期減少額 4,211,291,526円は、職業能力開発施設の改修工事等によるものである。

2. たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期 首 残 高	当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	144,834	244,432	0	144,834	0	244,432	
計	144,834	244,432	0	144,834	0	244,432	

3. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収金	3,172,623,916	708,568,648	3,881,192,564	0	0	0	※算定方法については、注記を参照
一般債権	3,172,623,916	708,568,648	3,881,192,564	0	0	0	
貸倒懸念債権	0	0	0	0	0	0	
破産更生債権等	0	0	0	0	0	0	
敷金	8,405,000	△ 1,255,500	7,149,500	0	0	0	
一般債権	8,405,000	△ 1,255,500	7,149,500	0	0	0	
貸倒懸念債権	0	0	0	0	0	0	
破産更生債権等	0	0	0	0	0	0	
計	3,181,028,916	707,313,148	3,888,342,064	0	0	0	

4. 資産除去債務の明細

(単位 : 円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
アスベストの除去義務	163,080,536	877,514	52,036,050	111,922,000	独立行政法人会計基準第91の特定：有
計	163,080,536	877,514	52,036,050	111,922,000	

5. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	81,270,433,362	0	2,463,545	81,267,969,817	減資による減
	地方公共団体出資金	220,023,281	0	11,654,942	208,368,339	減資による減
	計	81,490,456,643	0	14,118,487	81,476,338,156	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	9,366,951,606	2,348,005,975	0	11,714,957,581	資産の取得による増
	減資差益	7,703,191,686	6,624,015	0	7,709,815,701	減資による増
	損益外除売却差額相当額	△ 9,057,798,812	0	444,314,209	△ 9,502,113,021	資産の除売却による減
	その他	384,602,952	0	0	384,602,952	
	計	8,396,947,432	2,354,629,990	444,314,209	10,307,263,213	
	損益外減価償却累計額	△ 15,626,494,505	△ 2,052,483,798	△ 328,223,946	△ 17,350,754,357	資産の除売却による減
	損益外減損損失累計額	△ 116,563,342	△ 24,039,147	△ 50,748,669	△ 89,853,820	資産の除売却による減
	損益外利息費用累計額	△ 5,442,268	△ 877,514	△ 55,964	△ 6,263,818	資産除去債務の計上による増
	差 引 計	△ 7,351,552,683	277,229,531	65,285,630	△ 7,139,608,782	

6. 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
独立行政法人通則法第44条第1項積立金	3,878,655,315	17,178,389,277	21,057,044,592	0	(注1)
計	3,878,655,315	17,178,389,277	21,057,044,592	0	

(注1) 独立行政法人通則法第44条第1項積立金の当期増加額及び減少額の内訳は次のとおりである。

【独立行政法人通則法第44条第1項積立金期首残高】 3,878,655,315

【当期増加額】

前中期目標期間最終年度末の未処分利益 17,178,389,277

当期増加額計 17,178,389,277

【当期減少額】

国庫納付額 21,057,044,592

当期減少額計 21,057,044,592

【独立行政法人通則法第44条第1項積立金期末残高】 0

7. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
0	52,252,679,000	47,234,296,596	4,827,714,404	0	52,062,011,000	190,668,000

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位：円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額	44,034,227,083	41,364,270,857	人件費 22,529,125,917円 職業能力開発関係業務 18,835,144,940円
期間進行基準による振替額	3,200,069,513	3,016,711,136	人件費 1,365,218,614円 謝金 89,476,372円 その他一般管理費 1,562,016,150円
費用進行基準による振替額	0	0	
合計	47,234,296,596	44,380,981,993	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

(単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
職業能力開発事業	4,827,714,404	改修工事等 906,683,538円 (建物、構築物、建設仮勘定) 機械装置 3,199,491,431円 車両運搬具 31,476,335円 工具器具備品 689,364,100円 その他 699,000円	0	
合計	4,827,714,404		0	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	0	○翌事業年度への繰越額はない。
期間進行基準を採用した業務に係る分	0	○翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	0	○費用進行基準を採用した業務はない。
その他	190,668,000	繰り越した運営費交付金債務残高は、以下の事態等へ対応するために使用する見込みである。 ○重要度が高く、緊急に対応を求められる業務等の実施 ○天災地変等による施設の修繕等 ○予定外の退職者の発生に対応
計	190,668,000	

8. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

施設費の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	1,968,985,280	571,874,640	1,189,731,986	207,378,654	
計	1,968,985,280	571,874,640	1,189,731,986	207,378,654	

(注) 「その他」は、修繕費等に対応するものである。

補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
雇用開発支援事業費等補助金	47,249,581	0	0	0	0	47,249,581	
計	47,249,581	0	0	0	0	47,249,581	

9. 役員及び職員の給与の明細

(単位 : 千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役 員	(2,105) 68,037	(-) -	(-) 2,157	(-) -
職 員	(-) 21,843,507	(-) -	(-) 2,004,879	(-) -
合 計	(2,105) 21,911,544	(-) -	(-) 2,007,036	(-) -

()は非常勤

- (注1) 役員に対する報酬等の基準並びに職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、役員給与規程（平成15年規程第4号）、職員給与規程（平成25年規程第7号）、役員退職手当規程（平成15年規程第5号）及び職員退職手当規程（平成25年規程第6号）に基づいている。
- (注2) 支給人員数は、共通経費の配賦を行ったことにより、実際の支給人員数と異なるため記載をしていない。
- (注3) 役員欄の上段の支給額は非常勤監事で、外数である。
- (注4) 上記明細のほかに、嘱託職員に係る給与等として、3,982,048千円の支給があり、損益計算書において、その他の一般管理費及びその他の業務費の内訳費目（謝金）として整理している。
- (注5) 単位未満は、切捨てにより表示している。

10. 科学研究費補助金の明細

(単位：円)

種 目	当期受入	件数	摘 要
基盤研究 (C) (一般)	(10,850,000) 3,255,000	14	
若手研究 (B)	(700,000) 210,000	1	
若手研究	(1,600,000) 480,000	1	
合 計	(13,150,000) 3,945,000	16	

(注) 当期受入には間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として () 内に記載している。

1 1. 開示すべきセグメント情報

職業能力開発勘定は、単一セグメントであり、職業能力開発事業のみを実施していることから、当該勘定別附属明細書におけるセグメント情報の記載を省略しております。

なお、職業能力開発事業セグメントの財務情報については、法人単位附属明細書の「1 9. 開示すべきセグメント情報」に記載しております。

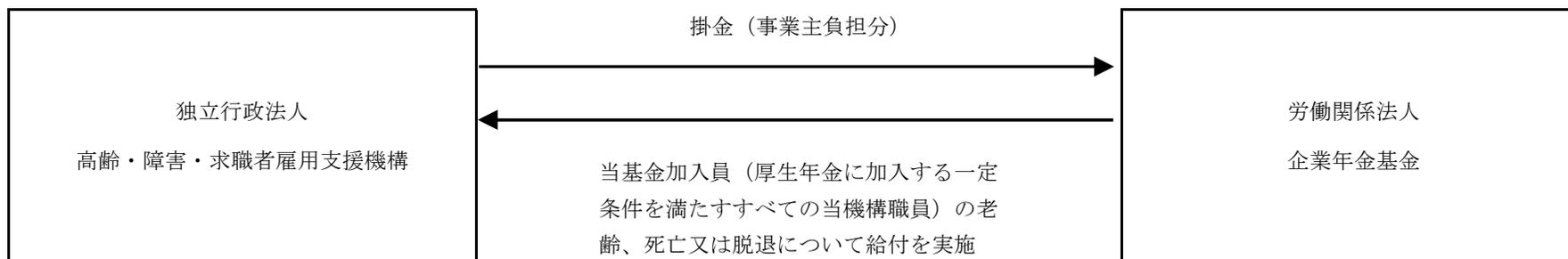
1 2 . 関連公益法人等に関する事項

① 労働関係法人企業年金基金 (1) 関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名)	
労働関係法人 企業年金基金	<p>確定給付企業年金法（平成13年6月15日法律第50号）に基づき、加入者の老齢、脱退又は死亡について給付を行い、もって加入者及びその遺族の生活の安定と福祉の向上に寄与することを目的とする。</p>	<p>当基金は、平成29年に設立され、実施事業所の一つとして当機構が含まれる。</p>	<p>松見 和彦 櫻井 眞一 辻田 博 益塚 和彦 若林 革 ※ 吉池 貴久 ※ 広本 和博 ※ 山本 英治 ※</p>	<p>(理事長代理) (千葉支部長) (千葉職業能力開発短期大学校) (中部職業能力開発促進センター) (九州職業能力開発大学校) (関西職業能力開発促進センター)</p>

(注) ※印を付した者は、確定給付企業年金法に基づき、基金加入員において互選した代議員から互選された者である。

関連公益法人等と当法人の取引の関連図



(2) 関連公益法人等の財務状況

(単位：円)

関連公益法人等名	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
労働関係法人 企業年金基金	14,673,750,124	15,321,170,040	△ 647,419,916	15,512,465,504	974,191,415	14,538,274,089

(注) 上記金額は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの期間の金額である。

(3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、拠出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
労働関係法人企業年金基金	—	786,957,190

(注1) 上記金額は、平成30年4月1日から平成31年3月31日までの期間の金額である。

(注2) 当事業年度において負担した会費、負担金については、全額掛金の事業主負担分であり、法人全体の金額である。

(4) 関連公益法人等との取引の状況

関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

関連公益法人等名	債権の明細内容 (注)		債務の明細内容 (注)	
	科目	金額	科目	金額
労働関係法人企業年金基金	—	—	未払金	65,310,600

(注) 上記金額は、平成31年3月31日現在の金額であり、法人全体の金額である。

関連公益法人等の事業収入の金額及び当該収入のうち当法人の発注等にかかる金額及び割合

(単位：円)

関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等にかかる金額	割合
労働関係法人企業年金基金	15,512,465,504	0	—

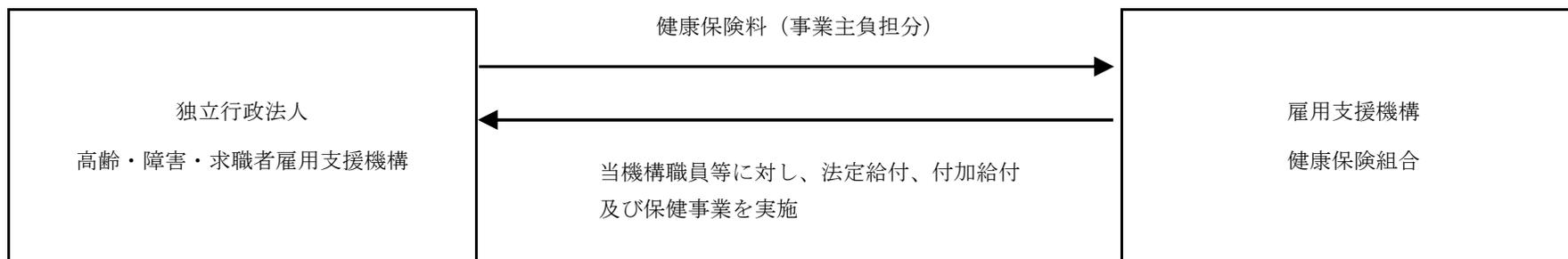
(注) 上記金額は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの期間の金額である。

② 雇用支援機構健康保険組合
 (1) 関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名)	
雇用支援機構 健康保険組合	健康保険法に基づき、組合員である被保険者の健康保険を管掌することを目的とし、法定給付、付加給付及び保健事業を実施している。	当組合は、昭和36年に設立され、当機構においては、昭和52年から加入している。	辻田 博 ※ 松原 吉信 ※ 奈尾 基弘 ※ 赤松 伸一 ※ 小笠原 雅彦 ※ 渡辺 隆夫 ※ 松原 和範 ※ 横山 真樹 ※	(理事長代理) (東京職業訓練支援センター所長) (総務部長) (島根職業能力開発短期大学校) (愛媛職業能力開発促進センター) (経理部次長) (福岡職業能力開発促進センター) (北海道職業能力開発大学校)

(注) ※印を付した者は、健康保険法に基づき、被保険者である組合員の互選した組合会議員から互選された者である。

関連公益法人等と当法人の取引の関連図



(2) 関連公益法人等の財務状況

(単位：円)

関連公益法人等名	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
雇用支援機構 健康保険組合	1,856,405,514	152,776,750	1,703,628,764	3,769,464,518	3,728,709,612	40,754,906

(注) 上記金額は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの期間の金額である。

(3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、拠出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
雇用支援機構健康保険組合	—	1,803,799,913

(注1) 上記金額は、平成30年4月1日から平成31年3月31日までの期間の金額である。

(注2) 当事業年度において負担した会費、負担金については、全額保険料の事業主負担分であり、法人全体の金額である。

(4) 関連公益法人等との取引の状況

関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

関連公益法人等名	債権の明細内容 (注)		債務の明細内容 (注)	
	科目	金額	科目	金額
雇用支援機構健康保険組合	—	—	未払金	126,473,744

(注) 上記金額は、平成31年3月31日現在の金額であり、法人全体の金額である。

関連公益法人等の事業収入の金額及び当該収入のうち当法人の発注等にかかる金額及び割合

(単位：円)

関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等にかかる金額	割合
雇用支援機構健康保険組合	3,769,464,518	0	—

(注) 上記金額は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの期間の金額である。

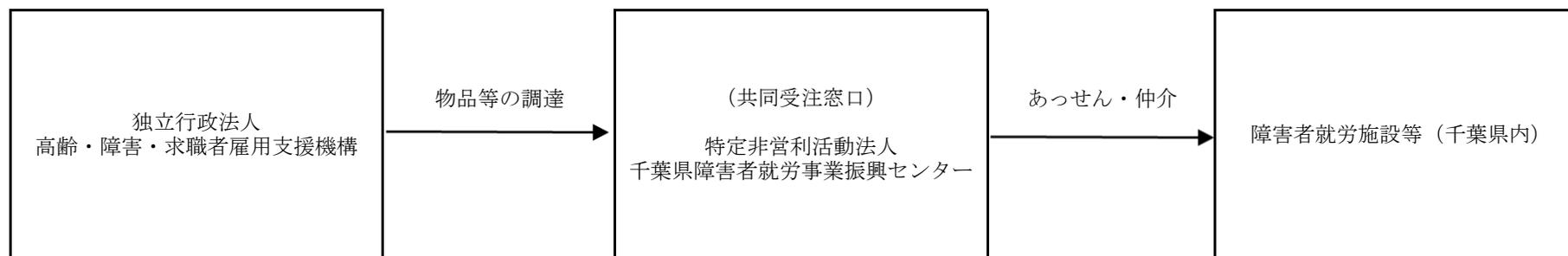
③ 特定非営利活動法人千葉県障害者就労事業振興センター

(1) 関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名(注))	
特定非営利活動法人千葉県障害者就労支援センター	<p>「障害者の工賃アップのための就労事業を活性化する事業」を千葉県等より受託し、県内の障害者就労施設等で働く障害者の工賃向上に向けて、主に次の事業を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・千葉県内の障害者就労施設等に対する生産活動や、販売活動の支援事業 ・行政、企業等から受けた役務等の注文を、複数の県内の障害者就労支援施設へ割り振るなどの共同受注窓口としての事業 	障害者就労施設等の共同受注窓口として物品等を調達している。	加藤 裕二 外山 義哉 本宮 敏雄 寺田 一郎 伊澤 希久子 森田 美智子 大泉 薫 辻内 理章 伊庭 洋司 緒方 ともみ 遠藤 マツエ	

(注) 当法人での最終職名は、独立行政法人雇用・能力開発機構においてのものを含む。

関連公益法人等と当法人の取引の関連図



(2) 関連公益法人等の財務状況

(単位：円)

関連公益法人等名	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
特定非営利活動法人 千葉県障害者就労支援センター	39,538,520	18,897,643	20,640,877	100,482,329	95,624,985	4,857,344

(注) 上記金額は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの期間の金額である。

(3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、抛出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
特定非営利活動法人 千葉県障害者就労支援センター	—	—

(4) 関連公益法人等との取引の状況

関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

関連公益法人等名	債権の明細内容 (注)		債務の明細内容 (注)	
	科目	金額	科目	金額
特定非営利活動法人 千葉県障害者就労支援センター	—	—	未払金	4,643,665

(注) 上記金額は、平成31年3月31日現在の金額であり、法人全体の金額である。

関連公益法人等の事業収入の金額及び当該収入のうち当法人の発注等にかかる金額及び割合

(単位：円)

関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等にかかる金額			
		内訳	金額	割合	
特定非営利活動法人 千葉県障害者就労支援センター	99,707,259	当法人の発注等		49,741,677	49.9%
			うち競争契約	0	—
			うち企画競争・公募	0	—
			うち競争性のない随意契約	49,741,677	—

(注) 上記金額は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの期間の金額である。